

市税負担額と行政サービス費

皆さんから納めていただいた市税の市民1人当たりおよび1世帯当たりの額と、皆さんに還元された額(行政サービス)は、以下のとおりです。(普通会計-地方財政状況調査による)
※人口は125,174人、世帯数は63,469世帯(令和7年1月1日現在)

市税負担額

市民1人当たり 185,640円
1世帯当たり 366,120円



市民税
98,233円
193,736円



固定資産税
66,272円
130,701円



都市計画税
16,302円
32,151円



その他(軽自動車税)
625円
1,233円

行政サービス費

市民1人当たり 457,534円
1世帯当たり 902,351円



民生費
230,263円
454,126円



議会・総務費
54,554円
107,592円



土木費
19,338円
38,139円



衛生費
83,882円
165,433円



教育費
36,444円
71,874円



公債費
16,135円
31,821円



消防費
12,800円
25,244円



労働・農林水産業・商工費
4,118円
8,122円

都市計画税の使い道

都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、令和6年度は20億4,060万9千円でした。



その都市計画税は、次の主な事業の一部に充てられました。

- ▷公園事業(児童遊園・子供広場、緑地、都市公園等の維持管理および整備)
- ▷市街地開発事業(東小金井駅北口土地区画整理事業委託料)
- ▷地方債償還(街路事業・下水道事業・市街地開発事業等)

健全化判断比率および資金不足比率

毎年度、健全化判断比率4指標および資金不足比率を算定しています。各比率が一定の基準以上となった場合は、財政健全化計画等の作成と改善努力が義務付けられます。

令和6年度決算に基づく市の各比率は、すべて基準を下回り、財政状況は健全段階にあります。

健全化判断比率

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小金井市	—	—	1.9	—
早期健全化基準	12.04	17.04	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担比率がない場合は「—」と表示しています

資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	—	20.0

※資金不足額がない場合は「—」と表示しています

※資金不足比率は、事業規模に対する公営企業の資金不足額の割合です

用語説明

▷連結実質赤字比率 全会計の実質赤字額の割合

次の用語は健全化判断比率4指標で、標準財政規模(市の一般的な歳入規模)に対する割合です。

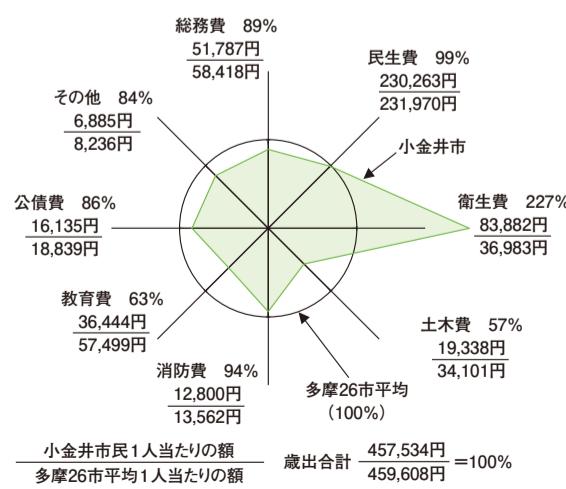
▷実質公債費比率 公債費および公債費に準じた経費が占める割合

▷将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す割合

多摩26市平均と市民1人当たりの額を比較してみると (普通会計-地方財政状況調査による)

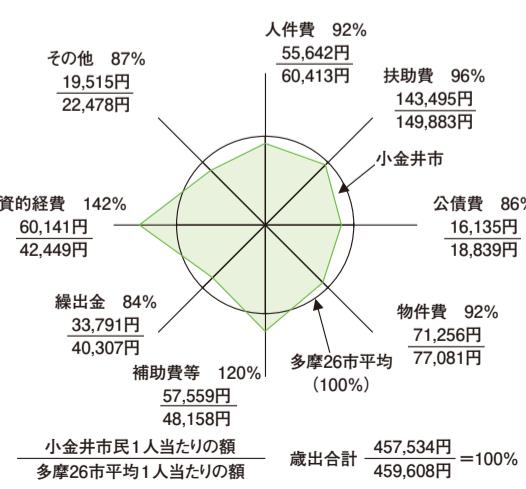
目的別歳出額

衛生費は平均を上回り、民生費、総務費、土木費、消防費、教育費、公債費は平均を下回りました。



性質別歳出額

補助費等、投資的経費は平均を上回り、人件費、扶助費、公債費、物件費、繰出金は平均を下回りました。



市税額

個人市民税、都市計画税は平均より多くなっています。なお、個人市民税は標準税率を採用しており、多摩26市では同じ税率となっています。

